

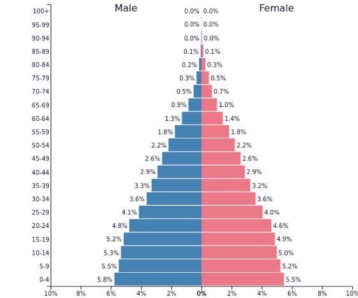
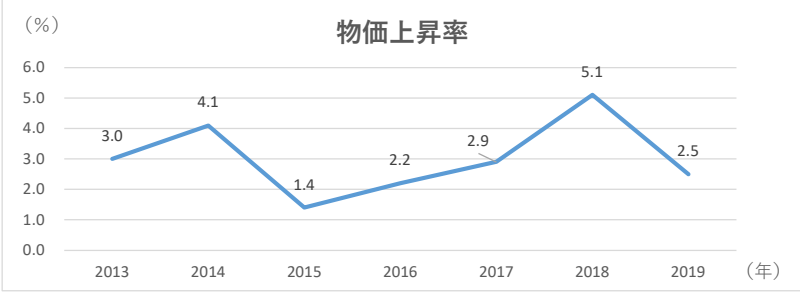
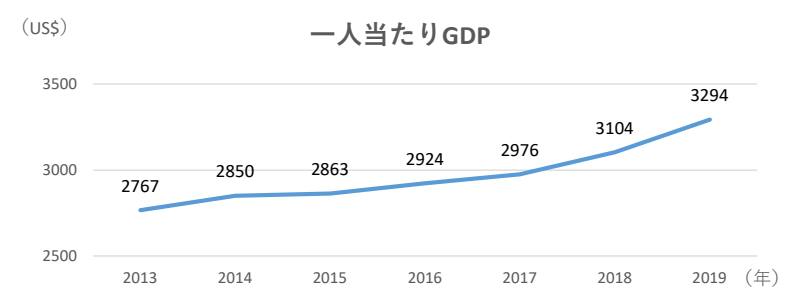
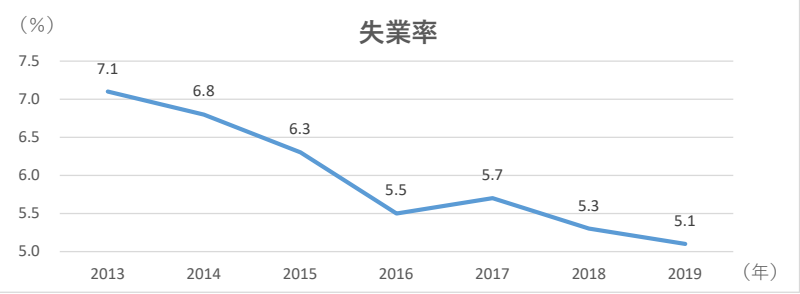
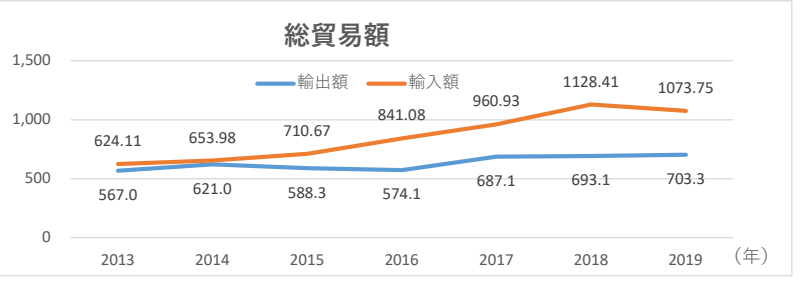


1. 国概要		出典	
正式名	フィリピン共和国	①	
国旗	位置図		
		①	
面積	約30万平方キロメートル(日本の約0.8倍)。7,109の島々がある。	①	
首都	マニラ	①	
人口	約1億98万人(2015年フィリピン国勢調査) 	① ②	
民族	マレー系が主体。ほかに中国系、スペイン系及びこれらとの混血並びに少数民族がいる。	①	
公用語	国語はフィリピン語、公用語はフィリピン語及び英語。80前後の言語がある。	①	
宗教	ASEAN唯一のキリスト教国。国民の83%がカトリック、その他のキリスト教が10%。イスラム教は5%(ミンダナオではイスラム教徒が人口の2割以上)。	①	
通貨(為替レート)	1ペソ(PHP) = 約2.13円(報告省令レート(令和2年6月分))	③	
略史	14~15世紀	イスラム教が伝播、イスラム王国であるスールー王国誕生	①
	1521年	マゼランのフィリピン到着	
	1571年	スペインの統治開始	
	1898年	米西戦争、アギナルド将軍による独立宣言 12月、米西パリ講和条約調印、米の統治開始	
	1935年	独立準備政府(コモンウェルス)発足	
	1942年	日本軍政開始	
	1946年	7月4日、フィリピン共和国独立	
	1956年	7月23日、日比賠償協定発効により国交回復	
	2010年	ベニグノ・アキノ3世大統領就任	
	2016年	ドゥテルテ大統領就任	

政治																		
政体	立憲共和制	①																
元首	ロドリゴ・ドゥテルテ大統領	①																
議会	上・下二院制 上院24議席(任期6年、連続三選禁止) 下院297議席(任期3年、連続四選禁止)	①																
政府	大統領:ロドリゴ・ドゥテルテ 副大統領:レニ・ロブレド 外務大臣:テオドロ・ロクシン	①																
地方自治制度	<div style="text-align: center;"> </div> <p>・フィリピンにおける地方自治体の単位(Local Government Units)は、基本的には、州(Province)、市(City)及び町(Municipality)、バラングイ(Barangay)の3層構造から成っており、その行政単位は、全土15のリージョン(Region:行政地域)、マニラ首都圏(俗称Metro Manila)及び1つの自治地域(Autonomous Region)の17の行政管区に分けられる。</p>	④																
経済																		
主要産業	農林水産業(全就業人口の22%が従事)(2019年1月) 近年、コールセンター事業等のビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)産業を含めたサービス業が大きく成長(全就業人口の約58%が従事)(2019年1月)	①																
実質経済成長率(%)	<div style="text-align: center;"> <table border="1"> <caption>経済成長率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>成長率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013</td> <td>7.2</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>6.1</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>6.1</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>6.9</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>6.7</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>5.9</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年	成長率 (%)	2013	7.2	2014	6.1	2015	6.1	2016	6.9	2017	6.7	2018	6.2	2019	5.9	⑤
年	成長率 (%)																	
2013	7.2																	
2014	6.1																	
2015	6.1																	
2016	6.9																	
2017	6.7																	
2018	6.2																	
2019	5.9																	

<p>物価上昇率(%)</p>		<p>⑤</p>
<p>名目GDP (一人当たりGDP) (USD)</p>		<p>⑤</p>
<p>失業率(%)</p>		<p>⑤</p>
<p>総貿易額(億ドル)</p>		<p>⑤</p>
<p>貿易品目</p>	<p>(1)輸出: 電子・電気機器(半導体が大半を占める)、輸送用機器等 (2)輸入: 原料・中間財(化学製品等の半加工品が大部分)、資本財(通信機器、電子機器等が大部分)、燃料(原油等)、消費財</p>	<p>①</p>
<p>主要貿易相手国</p>	<p>(1)輸出: 米国(15.6%)、香港(14.2%)、日本(14.0%)、中国(12.9%)、シンガポール(6.3%)(2018年) (2)輸入: 中国(19.6%)、韓国(10.2%)、日本(9.7%)、米国(7.2%)、タイ(7.0%)(2018年)</p>	<p>①</p>

2.日本とのかかわり		出典																								
大使館	マニラ	①																								
大使	羽田浩二(2017年9月～)	⑥																								
進出企業数	1,356社(2018年10月時点)	①																								
日系レストラン数	500店舗(2017年現在)																									
日本企業の投資額	320億ペソ(2017年)	①																								
在留邦人数	16,894人(2018年10月現在)	①																								
在比留学生数	4,502人(2018年度)	⑦																								
観光																										
訪日旅行者数(人)	<table border="1"> <caption>訪日旅行者数</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>訪日旅行者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2013</td><td>108,351</td></tr> <tr><td>2014</td><td>184,204</td></tr> <tr><td>2015</td><td>268,361</td></tr> <tr><td>2016</td><td>347,861</td></tr> <tr><td>2017</td><td>424,121</td></tr> <tr><td>2018</td><td>503,976</td></tr> <tr><td>2019</td><td>613,114</td></tr> </tbody> </table>	年	訪日旅行者数(人)	2013	108,351	2014	184,204	2015	268,361	2016	347,861	2017	424,121	2018	503,976	2019	613,114	⑧								
年	訪日旅行者数(人)																									
2013	108,351																									
2014	184,204																									
2015	268,361																									
2016	347,861																									
2017	424,121																									
2018	503,976																									
2019	613,114																									
旅行形態	団体(9.1%) 個人(90.8%)	②																								
貿易																										
日本との貿易 (100万USD)	<table border="1"> <caption>総貿易額</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>日本の輸出 (100万USD)</th> <th>日本の輸入 (100万USD)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2013</td><td>5,224</td><td>12,048</td></tr> <tr><td>2014</td><td>5,252</td><td>13,901</td></tr> <tr><td>2015</td><td>6,369</td><td>11,647</td></tr> <tr><td>2016</td><td>9,540</td><td>11,614</td></tr> <tr><td>2017</td><td>10,230</td><td>10,555</td></tr> <tr><td>2018</td><td>10,322</td><td>10,818</td></tr> <tr><td>2019</td><td>10,629</td><td>10,128</td></tr> </tbody> </table>	年	日本の輸出 (100万USD)	日本の輸入 (100万USD)	2013	5,224	12,048	2014	5,252	13,901	2015	6,369	11,647	2016	9,540	11,614	2017	10,230	10,555	2018	10,322	10,818	2019	10,629	10,128	⑤
年	日本の輸出 (100万USD)	日本の輸入 (100万USD)																								
2013	5,224	12,048																								
2014	5,252	13,901																								
2015	6,369	11,647																								
2016	9,540	11,614																								
2017	10,230	10,555																								
2018	10,322	10,818																								
2019	10,629	10,128																								
日本の主要輸出入品目	(1)輸出 機械機器、金属品、化学品 (2)輸入 機械機器、食料品及び動植物生産品、金属原料	①																								

3.自治体の活動				出典
自治体交流				
姉妹自治体	県名	自治体名称	提携自治体名	州・省・県等名
	北海道	稚内市	バギオ	バンゲット州
	青森県	五戸町	バヨンボン	ヌエバ・ビスカヤ州
	岩手県	宮古市	ラ・トリニダッド市	バンゲット州
	山形県	鮭川村	カウイット	
	山形県	戸沢村	ジェネラルトリアス	
	群馬県	高崎市	モンテンルバ市	
	埼玉県	羽生市	バギオ	バンゲット州
	千葉県	千葉市	ケソン市	
	千葉県	銚子市	レガスビー	アルバイ州
	神奈川県	横浜市	マニラ	ルソン州
	長野県	南牧村	ラ・トリニダッド町	バンゲット州
	静岡県	磐田市	ダグバン	パンガシナン州
	京都府	南丹市	マニラ	ルソン州
	大阪府	高槻市	マニラ	ルソン州
	広島県	福山市	タクロバン	レイテ州
	香川県	丸亀市	バシッグ	
	高知県	高知県	バンゲット州	バンゲット州
	茨城県	境町	マリキナ市	マニラ都市圏
茨城県	桜川市	バコール市	カヴィテ州	
トップセールス等実績 (渡航通知ベース)	<p>(2019年度)</p> <p>9月 茨城県桜川市 姉妹都市交流</p> <p>10月 福岡県北九州市 式典出席</p> <p>12月 茨城県境町 姉妹都市交流</p> <p>(2018年度)</p> <p>4月 茨城県境町 式典出席</p> <p>5月 茨城県桜川市 姉妹都市交流</p> <p>6月 青森県南部町 式典出席</p> <p>6月 青森県三戸町 式典出席</p> <p>8月 山梨県 観光PR、販路拡大</p> <p>8月 埼玉県羽生市 政府訪問</p> <p>8月 長崎県 企業訪問等</p> <p>1月 青森県田子町 政府訪問、視察</p> <p>2月 佐賀県 表敬、プロモーション</p> <p>2月 茨城県境町 式典への出席、視察</p> <p>(2017年度)</p> <p>実績なし</p>			
JET参加者の数 (2019年7月1日現在)	138人	ALT 136人 CIR 2人 SEA 0人	累計 145人(2019年7月現在の参加者を含む) 累計 6人(2019年7月現在の参加者を含む) 累計 0人	※計 100人
JETAA支部	フィリピン支部			
クエア関連事業	<p>●専門家派遣事業</p> <p>2018年12月 奈良県から景観・日本庭園に係る専門家をバギオ市へ派遣</p> <p>2019年12月 奈良県OBから観光に係る専門家をリブホ市に派遣</p> <p>●大学セミナー</p> <p>2018年11月 フィリピン大学にて、所長補佐が派遣元自治体の政策等のプレゼンを実施</p>			
国際会議	<p>EROPA会議事務局</p> <p>設置場所:マニラ(フィリピン)</p> <p>事務総長:オーランド・メルカド(2011年～)</p>			

4.その他渡航情報		出典
入出国	30日以内の滞在であればビザは不要。	
旅券の残存期間	滞在期間以上	
日本との時差	-1時間	
祝日(2019年)	1月1日(水) 新年 1月25日(土) 中国旧正月 2月25日(火) エドゥサ革命の日 4月9日(木) 勇者の日、聖木曜日 4月10日(金) 聖金曜日 4月11日(土) 聖土曜日 5月1日(金) メーデー 5月13日(月) 選挙日 6月12日(金) 独立記念日 8月21日(金) ニノイアキノ記念日 8月31日(月) 英雄の日 11月1日(日) 諸聖人の日 11月2日(月) 追加特別休暇 11月30日(月) ボニファンオ記念日 12月8日(火) 無原罪の聖マリアの祝日 12月24日(木) クリスマスイブ(追加特別休暇) 12月25日(金) クリスマス 12月30日(水) リサール記念日 12月31日(木) 特別休暇 (※)イスラム教断食明け大祭(6月頃)、イスラム教犠牲祭(8月頃)の日程は、イスラム教休日のため、祝日予定日の数日前に政府から発表される。	
予防接種の必要性	推奨予防接種(A型肝炎、B型肝炎、破傷風、ポリオ、日本脳炎、狂犬病)	
気候	熱帯気候	
電話の掛け方	国際電話会社の番号+63(国番号)+最初の0を取った電話番号	
電力	電圧は220V、60ヘルツ、コンセントはAタイプ又はCタイプ、日本の電化製品を使用する際は変圧器と変換プラグ	
水道水	水道水は避ける。ミネラルウォーターを飲用した方がよい。	
日本からのフライト時間	直行便で4時間程度	

【出典】

- ①外務省HP <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/index.html>
- ②PopulationPyramid.netHP <https://www.populationpyramid.net/philippines/2015/>
- ③日本銀行HP [https://www.boj.or.jp/about/services/tame/tame\\_rate/syorei/hou2006.htm/](https://www.boj.or.jp/about/services/tame/tame_rate/syorei/hou2006.htm/)
- ④Department of the interior and local government <https://dilg.gov.ph/facts-and-figures/Regional-and-Provincial-Summary-Number-of-Provinces-Cities-Municipalities-and-Barangays/32>
- ⑤JETRO HP <https://www.jetro.go.jp/world/asia/ph/stat.html>
- ⑥在日フィリピン共和国大使館HP [https://www.ph.emb-japan.go.jp/itprtop\\_ia/index.html](https://www.ph.emb-japan.go.jp/itprtop_ia/index.html)
- ⑦日本人の海外留学状況(文科省HP) [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ryugaku/1412692.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1412692.htm)
- ⑧JNTO HP [https://www.into.go.jp/jpn/statistics/since2003\\_visitor\\_arrivals.pdf](https://www.into.go.jp/jpn/statistics/since2003_visitor_arrivals.pdf)